

① 背景・課題

- 吉野川流域は農業が盛んな地域であり、なかでも鳴門市はレンコンを中心とした農地が広がっています。しかし、農地の減少や生産者の高齢化による担い手不足や活性化が課題となった。
- 2015年春に、兵庫県北部の但馬地域から2羽のコウノトリが鳴門市に飛来し、電柱に巣作りを始めたことがきっかけで、**コウノトリをシンボルとした農業や地域産業の活性化に向けた取組**が始まった。

② 取組の概要

- 2015年5月には、コウノトリの定着と地域活性化を目的としたコウノトリ定着推進連絡協議会が発足。
- 2017年8月からは鳴門市が**鳴門市コウノトリブランド認証制度**の運用を開始。条件を満たす農家のレンコンを**コウノトリおもてなしレンコン**として市が認証し、地元JAより販売。
- コウノトリの餌になる生き物をさらに豊富にするため、地域の中학생等も参加して、休耕地を利用した**ビオトープ作りや生き物調査**を実施。
- その他にも、**レンコンを使った料理教室**等、様々なイベントを通して生き物や環境だけでなく農業や農産物に関する啓発活動を実施。

③ 取組の効果、今後の展開

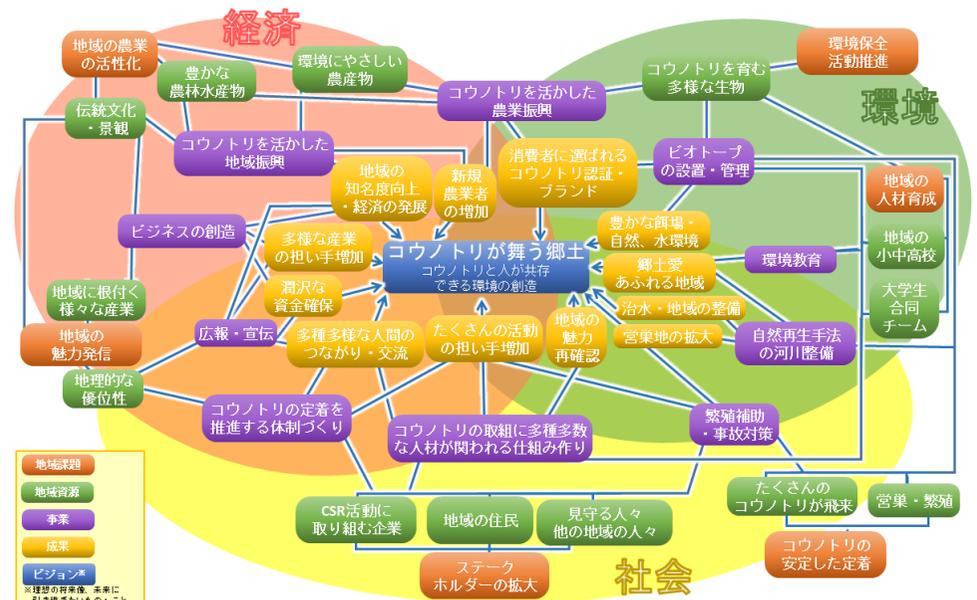
- 2019年10月には鳴門市周辺で最大31羽のコウノトリが確認。
- 環境配慮型農業への取組の機運も高まり、ブランドの認証件数（農家数）は2020年には23件に。
- 2019年8月に協議会のコアメンバーを中心とした**特定非営利活動法人とくしまコウノトリ基金**を新たに設立。
- さらに、認定NPOとすることで、**より強固な資金システムと活動体制を確立**を目指す。



▲ビオトープでの水生生物の調査観察



▲レンコンを使った料理教室



▲目指す地域の姿

① 背景・課題

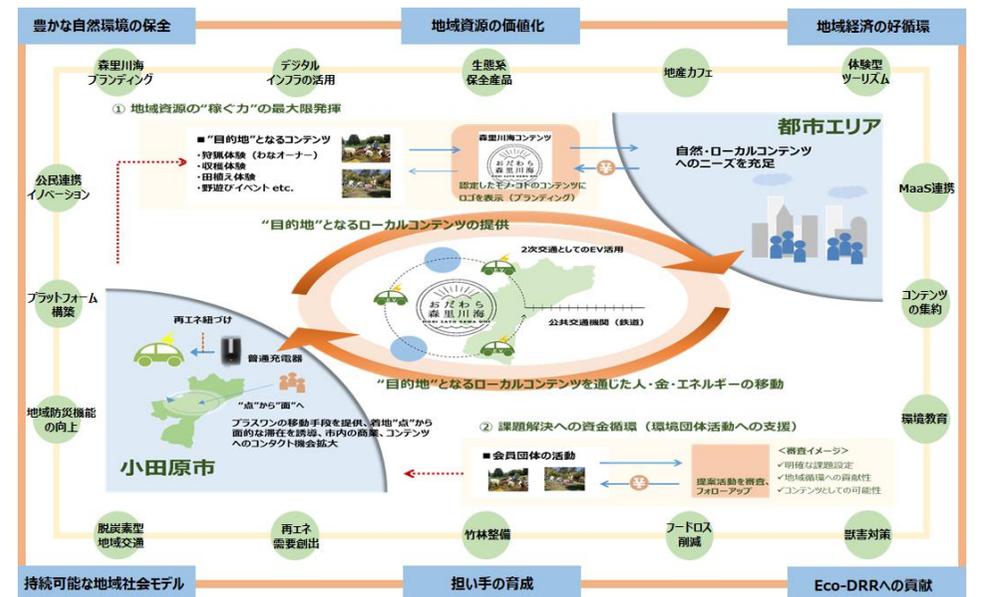
- 小田原市は、市域内に森・里・川・海といった自然環境がオールインワンに揃っている。しかし、人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの変化により、耕作放棄地や鳥獣被害の増加、森林や里山の荒廃、住民の自然環境との接点の希薄化等が課題となっていた。
- 小田原森里川海インキュベーション事業“寄気（よせぎ）”として、小田原市、おだわら環境志民ネットワーク、大学等が共同研究者となり、大学が持つ専門的な知見と大学生の若い発想力や行動力等を活かして、持続的な活動のための仕組みづくりについて調査研究してきた。

② 取組の概要

- 2019年からは、多様なパートナーシップにより課題解決活動を経済的・社会的に価値化する仕組みづくりに取り組んでいる。
- 仕組みづくりに向けて、「寄気イノベーション」と題し、地域の核となるステークホルダーによる地域コンソーシアムを組織化。さらに、「地域をますます元気に・新事業研究会」を立ち上げ、公募により募集した研究員と地域資源やステークホルダーをつなげ、事業の計画策定を支援。
- また、市内で電気自動車（EV）を活用したカーシェアリング事業を行う事業者や地域新電力と連携して、EVに特化したカーシェアリングを行うとともに、EVを「動く蓄電池」と捉え、地域においてエネルギーを無駄なく利用する地域エネルギーマネジメント事業を実施。

③ 取組の効果、今後の展開

- EVで地域に点在する地域資源をつなぎ、人の流れを作り出すことで、地域経済の活性化が期待。
- 今後は、異業種他分野の人材が集まるオープンイノベーションの場を形成し、人と人、資源と資源をつなぎ合わせることで地域課題の解決に資する事業の創出を目指す。
- また、様々なコンテンツ（モノ・コト等）を統一コンセプト「おだわら森里川海」として束ね、複合的に価値を高められるようなブランド化を行い、域内の魅力再発見によるモノ・コトの地産地消を促していく。
- さらに、地域エネルギーマネジメント事業と連携し、おだわら森里川海オールインワンパッケージのコンテンツをつなぐ2次交通としての活用を目指す。
- これらの事業によって、耕作放棄地や放棄竹林の減少、鳥獣被害の減少、エネルギーの地産地消による域外流出額の減少、地場製品の消費拡大等の効果が期待。



▲目指す地域の姿

① 背景・課題

- 朝日村は、面積の約87%を森林が占めており、戦後に植林されたカラマツが60年経過し、伐採期を迎えていた。
- 地域の林業関係団体等と連携し、カラマツ材の搬出・乾燥・製材を行い、公共施設建設への利用、備品の木質化等により**地元木材の利用を促進**する必要があった。

② 取組の概要

- 2012年には、「公共建築物・公共土木工事等における地域材利用方針」を定め、役場庁舎や保育園、キャンプ場コテージの建設にカラマツ等の村産材を積極的に活用。
- 役場庁舎の建設では、**地域資源である木材を活用**するとともに、**県内で開発された建材の採用や先導的な木構造技術を取り入れた計画**とし、2018年5月に開庁。
- 村民交流ホールの大黒柱は300年のヒノキの大黒柱をはじめ、**村民が誇りを親しみを感じられる**庁舎。
- 役場庁舎には、**太陽光発電**に加え、執務室やロビーの空調設備として**地中熱**を導入。



▲村民交流ホール



▲執務室・ロビー



▲大会議室・議場

③ 取組の効果、今後の展開

- 村内に育成し、伐採期を迎えているカラマツ材を接着重ね梁、集成材、厚板パネル等に活用し、**カラマツ材活用モデルとして期待**。
- 県や県内企業が開発した建材の採用や、地域材の伐採・製材加工・建設工事等の大部分に県内業者が携わることで**技術・経験が地域に蓄積し、人材の育成・担い手の発掘**にもつながった。
- 2018年度には、木材利用優良施設コンクールで林野庁長官賞、長野県ふるさとの森林づくり県知事賞を受賞。
- **地中熱により冷暖房に係るCO₂排出量は約7割程度の削減**、太陽光発電により年間約22トンのCO₂排出量の削減が見込まれる。
- 今後も、公共施設における村産材の活用を進めるとともに、村内外に木材の魅力を発信することで、**地域資源を活用した地域活性化**を目指していく。



▲役場庁舎の太陽光発電



▲地中熱を利用した空調設備

① 背景・課題

- 松江市では、JR松江駅を中心とした市街地および近郊地域においては路線バスが、郊外地域においてはコミュニティバスが運行されており、通勤や通学、高齢者の日常の買い物や通院にとって欠かせない交通手段となっている。
- 人口減少によって公共交通の維持が困難となることで撤退や縮小も予想されている。一方で、自家用車に代わる高齢者の移動手段として公共交通の重要性は高まっており、公共交通の衰退が地域の生活に与える影響は大きいと考えられる。

② 取組の概要

- 公共交通が不便な地域においてラストワンマイル移動を担う地域公共交通システムの確立を目的として、2018年9月から12月にかけて**グリーンスローモビリティの実証実験を実施**。
- 運行は、**社会福祉法人「みずうみ」**等で作る「**エコ×ユニバーサルな松江のまちづくりを考える会**」が実施。
- 実証実験は、簡易なルートでの体験型プレ運行、団地ごとの循環型運行で運行エリアを徐々に拡大、地域共助型のデマンド型運行のステップで実施。
- 予約の際の電話対応として**利用者名簿の検索を素早く行えるようにするとともに、過去のデータを利用回数の把握、分析に活用**。
- スマートスピーカーやネットワークカメラ、GPSロガー使用のため、ポータブルバッテリーやルーター等の**車内のネットワーク環境を整備**。

✓ グリーンスローモビリティとは、「電動で、時速20km未満で公道を走る4人乗り以上のパブリックモビリティ」で、環境にやさしく、高齢者にも運転でき、小型で狭い道でも走行可能な乗り物。

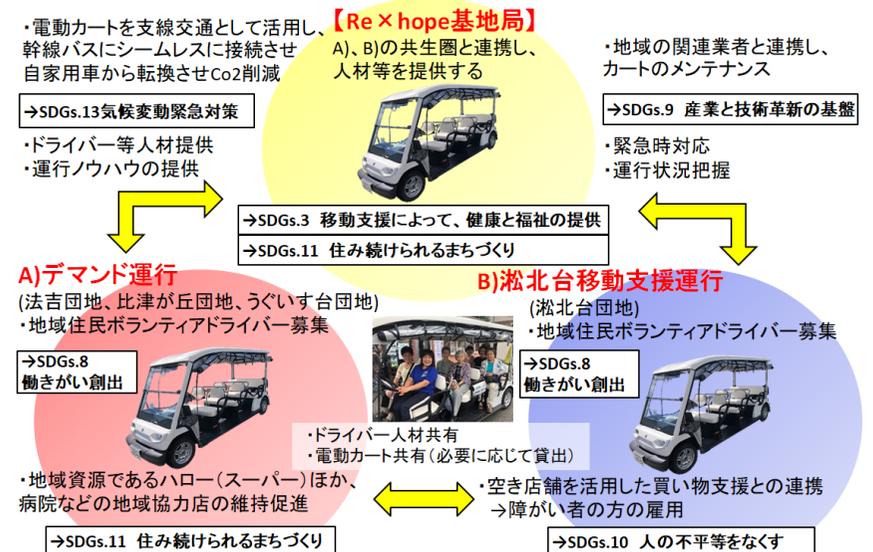
✓ 実証実験で使用されたグリーンスローモビリティは、そこに住む人たちが地域社会において再び希望を持って生活できることを願い「Re×hope」(リ・ホープ)と命名。



▲実証実験

③ 取組の効果、今後の展開

- 約3か月半の期間中の総乗降車数は2,558人であり、利用者にも好評だったことから、**2019年5月から事業化して運行**。
- 持続可能な交通手段の確保に加え、**高齢者等の外出の機会増による健康増進、地域住民からボランティアのドライバーを募集することによる働きがいの創出等の効果も期待**。
- **2020年4月からは自家用有償運行をスタート**。今後は、商店が撤退した団地において、地域住民とともに出店をオープンし、グリーンスローモビリティにて送迎をする予定。



※A)、B)の運行エリアのような地域循環共生圏を今後松江市内において増やす予定

▲目指す地域循環共生圏のイメージ

① 背景・課題

- 阿蘇の雄大な草原は、野焼き、採草、放牧等の人間活動が関わることで、1000年もの昔から維持されてきた。近年、農畜産業の低迷や担い手不足により、その維持が厳しく、大きな課題となっている。
- 2016年4月熊本地震により阿蘇地域の公園利用者は激減し、現在、地域が一体となり復旧だけではなくさらなる**地域振興を目指した創造的復興**に取り組んでいる。
- これらの取組と並行し、草原・水・再生可能エネルギーといった阿蘇地域の**自然資源を持続的に利活用し、都市部と相互連携しながら地域活性化を進める地域循環共生圏を構築**していく取組が動き出している。

② 取組の概要

- 2005年には、地域住民や牧野組合等からなる「阿蘇草原再生協議会」が発足し、**野焼きや輪地切りを支援するボランティアによる管理**が行われるなど、草原の保全・再生活動に取り組んでいる。
- 大カルデラを見渡せる草原の天空ヨガ、農畜産がされていない時期の草原を利用したバイク、トレッキング、踏圧の少ないバギーで草原を疾走するツアー等、**地域の重要資源である草原を利用した新たなコンテンツが開発**。
- 豊富な水資源を活かした取組も進められている。キレイな水で生育する藻類スイゼンジリが持つ保水成分の化粧品への活用や、水量を活かした小水力発電の導入等、**地域活性化と環境保全につながる新規ビジネスも立ち上がっている**。
- さらには、熊本地震の被災の記憶と経験を伝える取組として、震災ミュージアムが新たに整備され、**震災の経験を伝える語り部（震災ガイド）が活躍する場が設立**。



▲野焼き



▲天空のヨガ体験



▲養殖されているスイゼンジリ



▲震災ミュージアム（イメージ）

③ 取組の効果、今後の展開

- 交通網の被災からの回復に伴い、阿蘇地域への訪問者数の大幅な増加が見込まれており、交通渋滞等による地域生活への影響が懸念されている。そのため、**ライド&パークの推進や公共交通機関の充実**を検討していく。
- これまでは地域内における取組が中心だったが、地域資源をうまく循環させるためには、都市部と相互連携しつつ、どの様に進めていくか検討していく必要がある。**地域資源の利活用をより広域で進めていくことで、地域循環共生圏の更なる広がりが期待される**。